

コロナ禍で重要性が増す食支援活動と ネットワークの役割

埼玉県立大学 地域包括ケア推進セミナー
2021年2月12日

発表者略歴

佐藤 匡史 （さとう まさし）

- 大阪市生まれ。埼玉県川口市内に在住
- 立教大学経済学部卒業
- 複数の外資系企業での人事・総務歴 約20年
- 現在、食品ロス解消を行う（株）タベキフのプロジェクトマネージャー
- NPO活動団体の事務局運営等を支援するバックオフィス総研コンサルティング合同会社の代表

プライベートの活動

- 川口こども食堂代表
- 埼玉県こどもの居場所づくりアドバイザー
- 学生こども食堂ネットワーク全国大会・事務局
- 日本こどもの居場所ネットワーク埼玉支部・事務局
- ハピママメーカープロジェクト広報担当
- 特定非営利活動法人チャイルド・ギフト 事務局長・広報担当
(児童の発達障害支援のNPO法人)

コロナで急激に悪化する経済状況

コロナによる生活保護申請数の増加

2020年7月2日

新型コロナ 生活保護、伸び率最大
休業要請が影響 4月申請件数

新型コロナウイルスの感染拡大による雇用悪化が影響したとみられ、申請件数で月別の統計を開始した2012年4月以降、前年同月比での伸び率は過去最高。

2021年2月12日

生活保護申請 3か月連続増加 全国1万9000件余

新型コロナウイルスの感染拡大で雇用への影響が広がる中、去年11月の生活保護の申請件数はおおよそ1万9000件と、前の年の同じ月より増え、3か月連続の増加となったことが厚生労働省のまとめで分かりました。

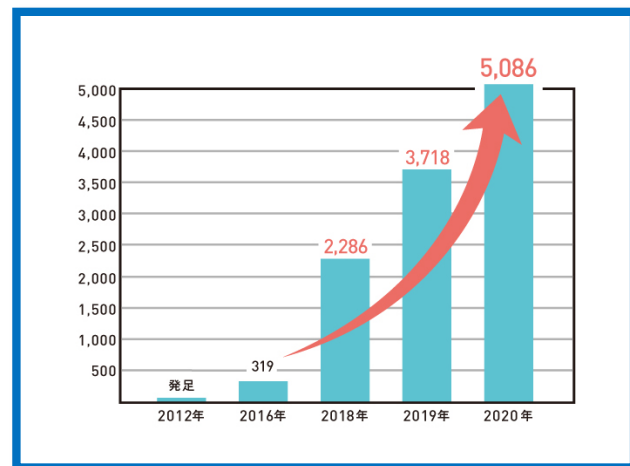


子どもの居場所作りの現状

コロナ前の状況

- ❑ 2008年：リーマンショック（派遣切り・年越し派遣村）
- ❑ 2011年：東日本大震災で「共にあることの価値」が高まる
- ❑ 2012年：皆で集まり皆で食事をする「共食型居場所」が誕生
- ❑ 2015年：生活困窮者自立支援法成立／母子家庭の平均年収181万円（厚労省）
- ❑ 2016年以降「こども食堂」という通称で「共食型居場所」が全国各地に拡大
- ❑ 2019-2020年：
 - ・ 2019年頃から2回目の開催ができない「こども食堂」が微増。2020年以降は「続け方」が重要ポイントになるといわれ始めてきた
 - ・ ほぼ同時期に、食材の無償提供を行う「フードパントリー」の活動が埼玉県内で始動（2018年9月より）
 - ・ その後、新型コロナの影響で状況が一変

※こども食堂、フードパントリー、学習支援などの活動を総称して「こどもの居場所づくりの活動」などと呼ぶ



コロナ後の状況

- ❑ 2020年2月：大多数のこども食堂が活動休止に
- ❑ 2020年6月：緊急事態宣言終了後に、一部のこども食堂が活動再開
- ❑ 2020年11月時点でこども食堂の約半数が「再開のめど立たず」

子どもたちへの食事の提供をどの程度再開しているか聞いたところ、

- ▽「すでに再開」が24%
- ▽「10月から再開予定」が6%と、合わせて3割にとどまっている一方で、
- ▽「予定は立っていない」という回答は48%と半数近くのにのぼり、前回（6月）の調査から9ポイント増加。

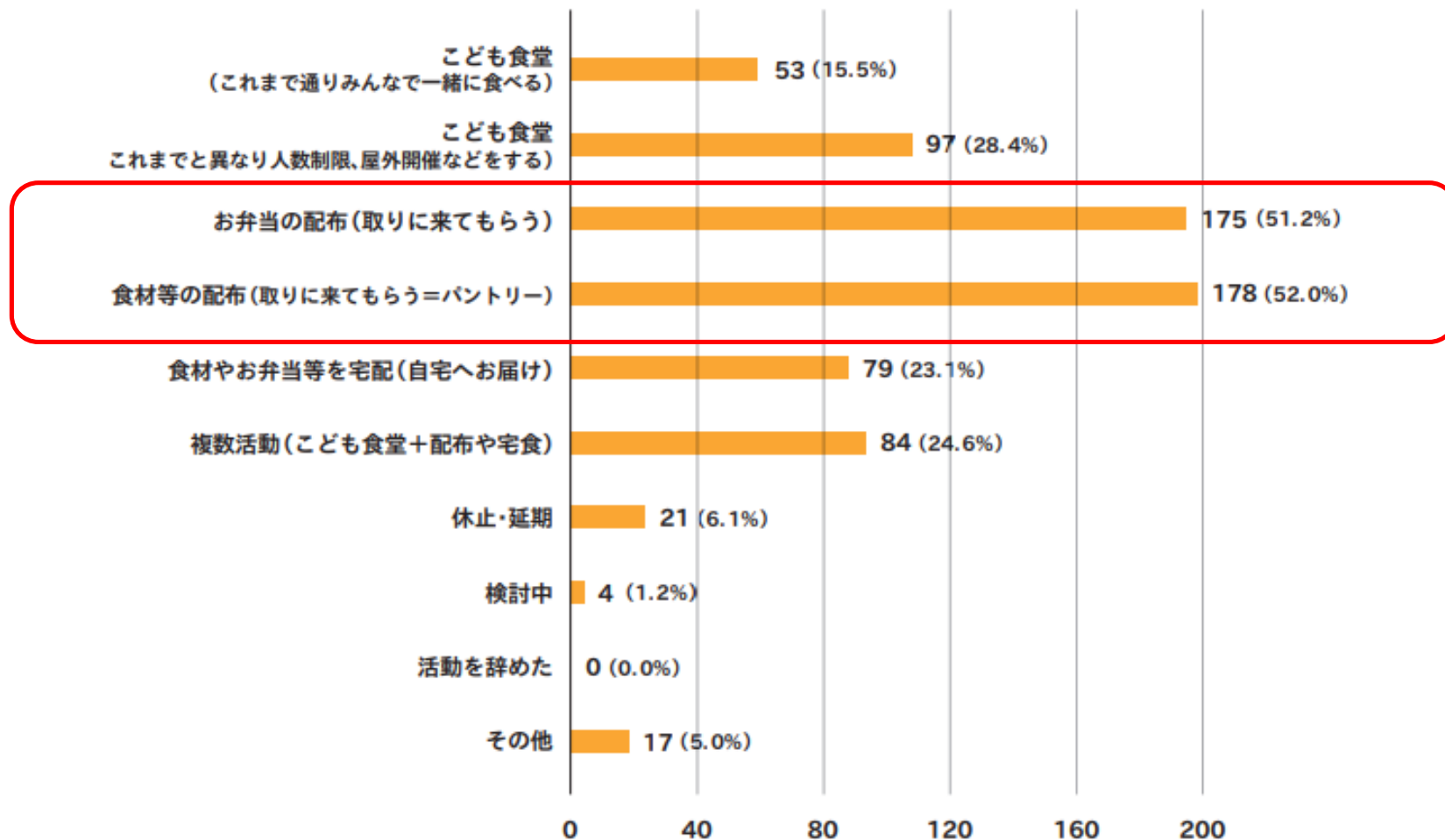
困っていることを複数回答で聞いたところ、

- ▽「感染防止の対応が難しい」が最も多く50%
- ▽「資金の不足」が37%と続いたほか、
- ▽「食材の不足」が19%となりました。



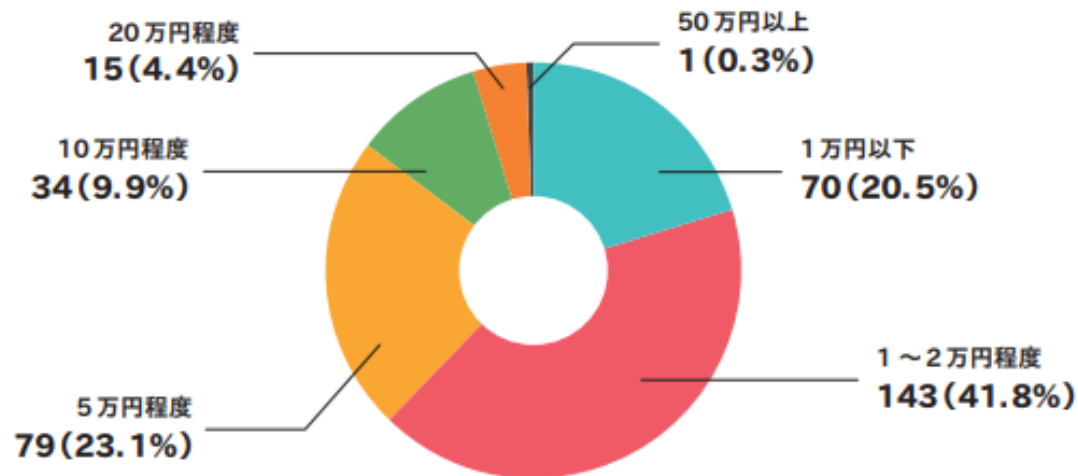
こども食堂の開催状況(2020年9月時点)

単位：軒 ※複数回答可



こども食堂の活動費用(月額)

単位：軒



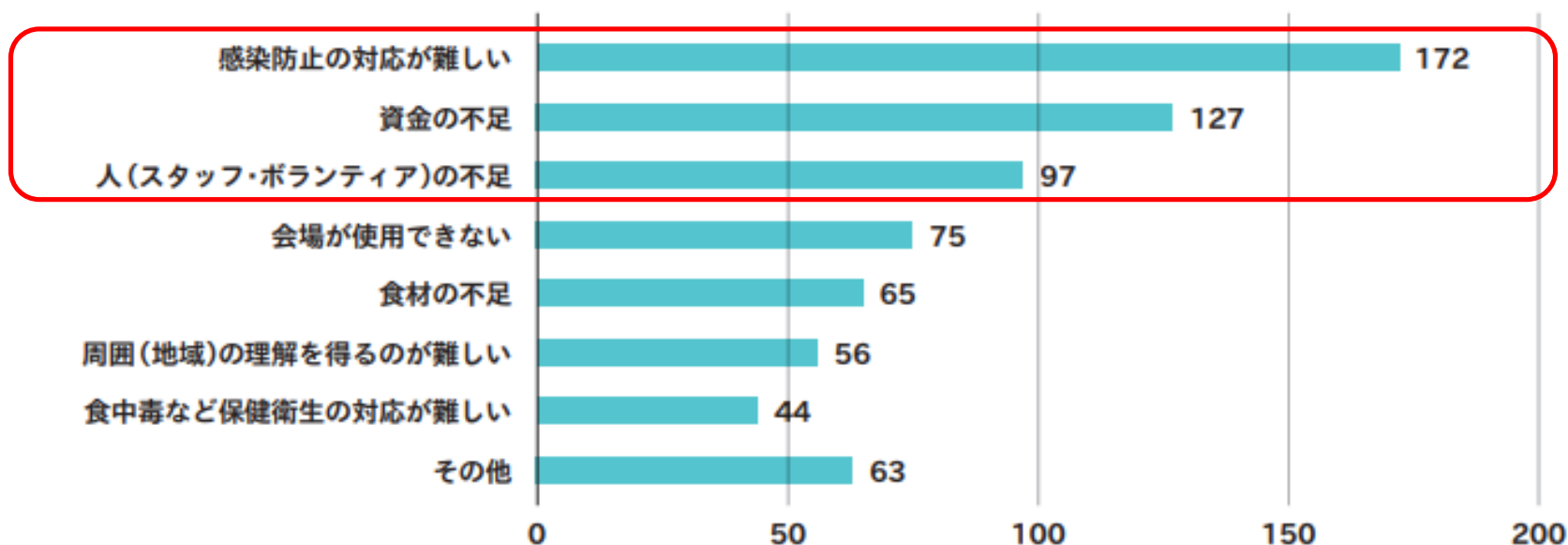
アンケートからわかること

・こども食堂の活動費用は月額1～2万円程度が41.8%といちばん多く、2万円程度以下で62.3%、5万円程度以下で85.4%にのぼる。

・ただし、これは「一堂に会する形でのこども食堂の活動費用」であり、フードパントリーやお弁当配布となると、数倍の費用がかかることが報告されている。

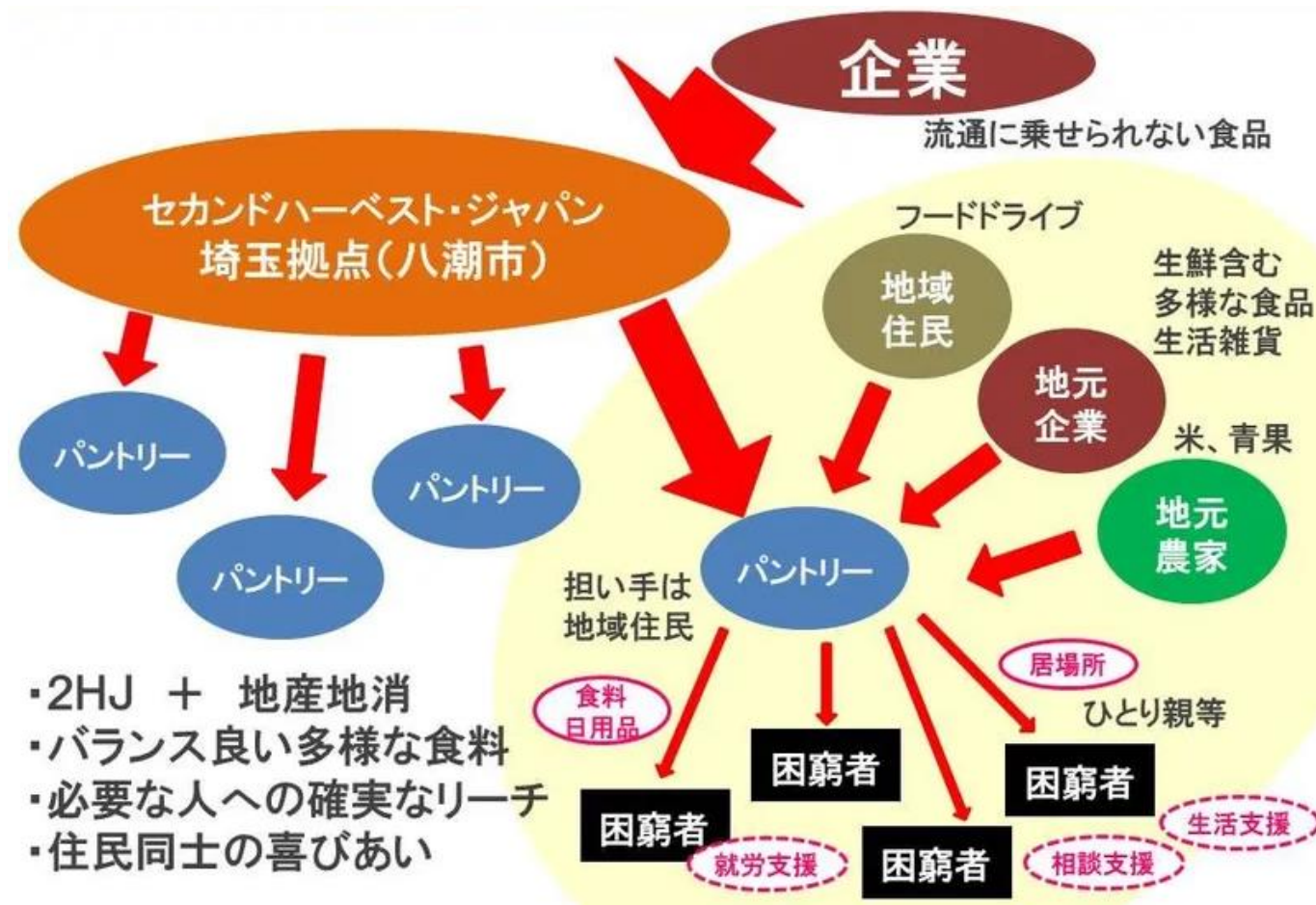
こども食堂での困りごと

単位：軒 ※複数回答可



埼玉県内のフードパントリーの現状

埼玉県内で広がる子育て応援フードパントリー



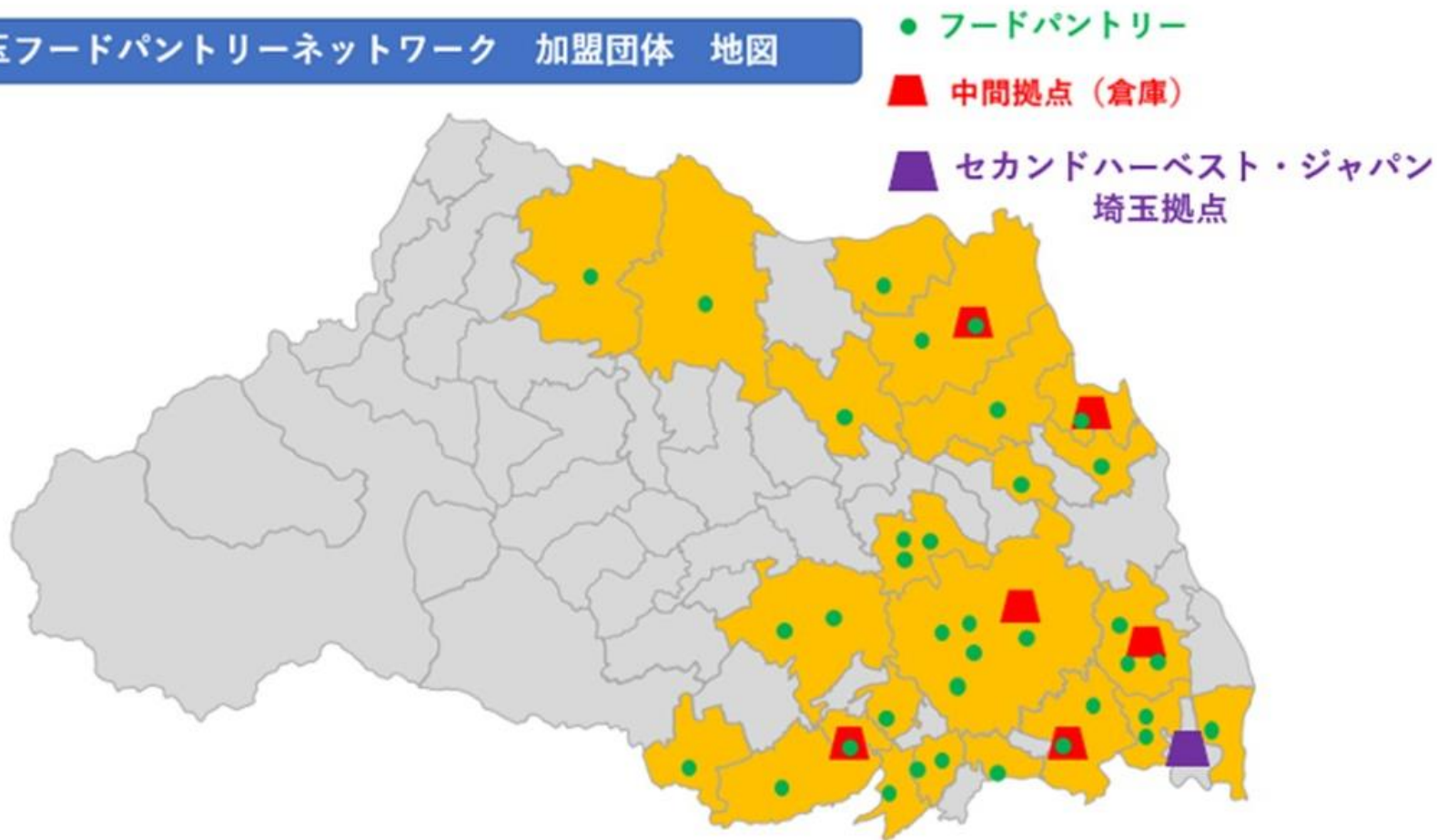
2HJに加え、フードバンク埼玉、埼玉県、地元企業からも物資提供

フードパントリー開催当日の様子(越谷・加須)



埼玉フードパントリーネットワークの拠点図

埼玉フードパントリーネットワーク 加盟団体 地図



現状の課題

- パントリー活動拠点が急増したことに伴う、**安定的な食材調達の先行き不安**
 - ✓ 2018年9月にせんげん台（越谷市：草場澄江代表）で始まったパントリー活動が、**2021年1月段階で41箇所に拡大予定**
 - ✓ 現在は、①セカンドハーベストジャパン、②フードバンク埼玉、③埼玉県による仲介、④地元企業からの寄付で運営

- **保管場所の不足**
 - ✓ 現状、保管場所（中間拠点）は計6か所
 - ✓ 活動拡大に伴い、保管場所も大幅に不足することが予想される

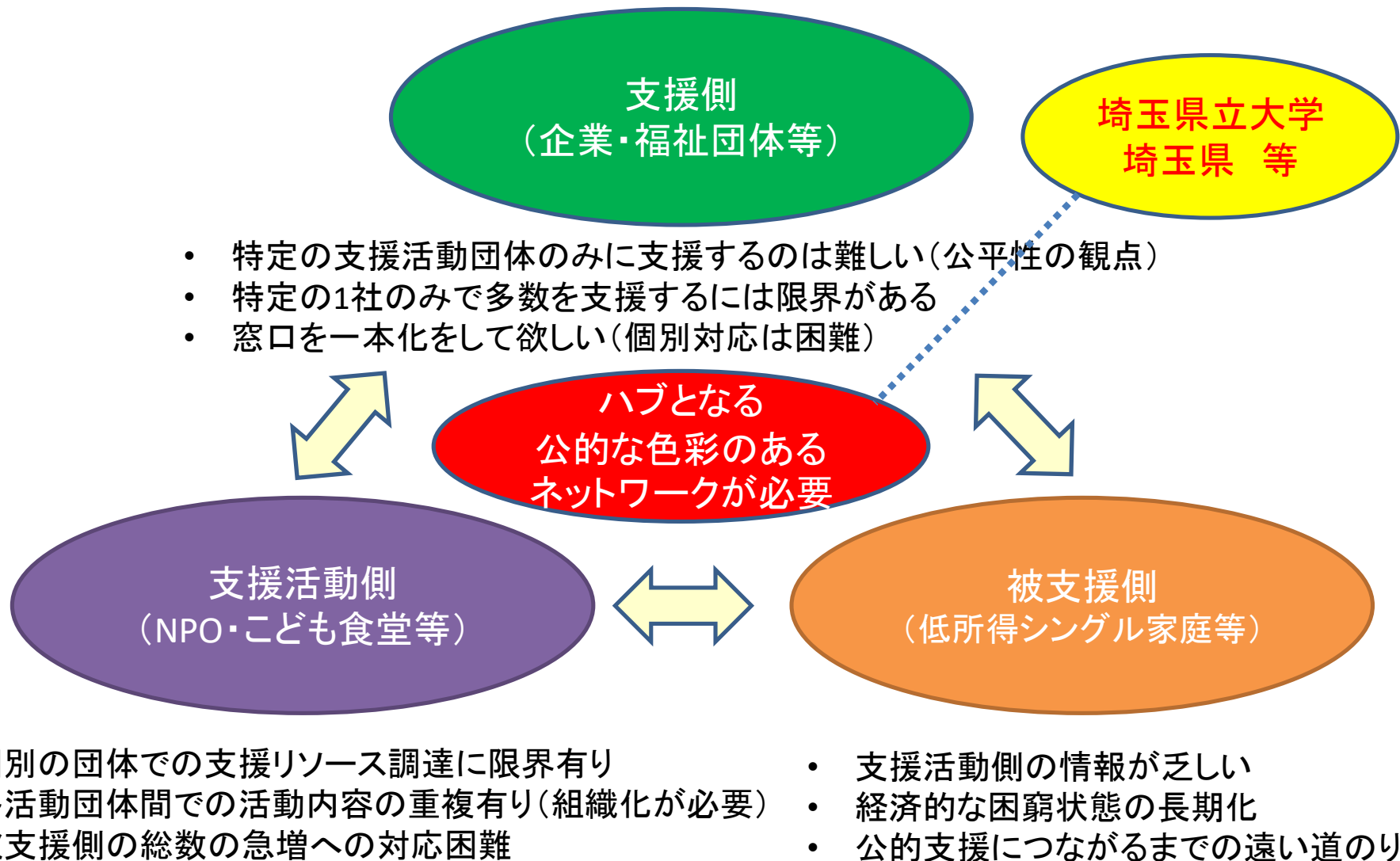
- **運送網・物流網の不足**
 - ✓ 現状は、株式会社首都圏物流、S社の2社が運送の一部を支援（限定的）
 - ✓ 今後、物流網が確実に不足

中間拠点・保管倉庫の状況(越谷の中間拠点)



ネットワークの必要性

今なぜネットワークが必要か



埼玉県立大主催の定例会議(ネットワーク)

コア会議(埼玉県全域対象)
第2・第4金曜日の18時30分～19時30分
※ZOOMオンライン

エリア会議(川口市・草加市・越谷市等対象)
第1・第3木曜日の18時30分～19時30分
※ZOOMオンライン

参加者：フードバンク埼玉、地域包括支援センター、生協、社協、医療機関、宗教施設(寺社)、薬局、保育関係者、企業、学校関係者、民生委員・児童委員、難民支援団体 など



日本こどもの居場所ネットワーク埼玉支部

日本こどもの居場所ネットワーク(全国)

メンバー2,200名 (FB登録数)
こどもの居場所作りの運営者・支援者等のオンラインコミュニティ
事務局：佐藤 匡史

連携

協力

埼玉県

少子政策課



連携



座長：埼玉県立大学大学院
研究開発センター
教授 川越 雅弘 様

フードバンク埼玉、地域包括支援センター、
生協、社協、医療機関、宗教施設(寺社)、
薬局、保育関係者、企業、学校関係者、民
生委員・児童委員、難民支援団体
などが参加

埼玉県立大学ネットワーク会議

フー・ド・バ・ン・ク

埼玉

フードバンク埼玉

協力

日本こどもの居場所ネットワーク埼玉支部

※各川口地域活動団体とも連携

コスモナレシピ (さいたま市) 【宅・食】 食：こども食堂
mokuこどもcafé (さいたま市) 【食】 パ：フードパントリー
志木のまいにちこども食堂 (志木市) 【食】 宅：こども宅食
わ・和・輪の会 子ども食堂 (朝霞市) 【食】 ド：フードドライブ
May 's garden (幸手市) 【食・パ・ド】 ネ：ネットワーク
こども未来食堂マイカ (草加市) 【食・パ・宅】
医療生協さいたまグループ・老健みぬま (川口市) 【パ・ド】
こども応援ネットワークPine (草加市) 【ネ】
ハピママメーカープロジェクト (川口市) 【パ】
川口こども食堂 (川口市) 【食】

事務局：佐藤 匡史 顧問：埼玉県立大学 川越 雅弘 様

埼玉県取り組み

□ 基本方針

- ✓ 多様な居場所を増やして地域全体で子どもを支える
～地域の力を結集したキーステーションを拡大

□ 具体的な取り組み

- ✓ 職員による出前講座の開催で担い手を5,000人発掘
- ✓ こども食堂フォーラムの開催
- ✓ 「こども応援ネットワーク埼玉」の発足
- ✓ 現在県内360か所ある**子どもの居場所（子ども食堂・無料塾など）を800か所に**
- ✓ 子どもの居場所づくりアドバイザーを派遣しノウハウ普及
- ✓ 食品衛生専門職の派遣 など



こども応援ネットワーク埼玉

まとめ

子どもの食支援の今後の課題

□ コロナ禍で見えてきた課題

- ✓ 「共食型居場所支援」から「配布型支援」へとトレンドが移る
- ✓ それに伴うコスト増、負担増
- ✓ 一方で、食支援が必要な世帯・子どもたちの数は急増

□ 6つの課題

①食材物資の安定調達

②保管手段

③輸送手段

+

④事務局運営

⑤拠点網（1か所の活動拠点では不十分）

⑥運営上の人手リソース（上記の①～⑤をカバーする人的支援）

□ キーアクション➡ステークホルダーが上記課題を定期的に話し合い、顔が見える関係を作る **公的色彩を持つネットワーク作り**の促進